

平成16年平均結果の概要

[前年同月比でみて]

きまって支給する給与は264,785円で1.4%増

所定外労働時間は11.9時間で16.4%増

常用雇用指数は95.8で0.7%減

(調査産業計・事業所規模5人以上)

概況

1 賃金

所定内給与は前年比0.3%減の243,122円となった。超過労働給与は前年差4,662円増加し、21,663円であった。きまって支給する給与は1.4%増の264,785円となった。現金給与総額は1.5%増の314,350円となった。実質賃金は1.4%増となった。

2 労働時間

総実労働時間は、前年比2.3%増の162.2時間(年間1946.4時間)であった。このうち、所定外労働時間は、前年比16.4%増の11.9時間となった。製造業の所定外労働時間は、6.6%増となった。

3 雇用

常用雇用は、637,022人となり前年比0.7%減となった。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

賃金 「一人平均」	現金給与総額 314,350円(1.5)	きまって支給する給与 264,785円(1.4)	所定内給与 243,122円(0.3)	超過労働給与 21,663円<4,662>	特別に支払われた給与 49,565円<2,105>
労働時間 「一人平均」	総実労働時間 162.2時間(2.3)	所定内労働時間 150.3時間(1.4)	所定外労働時間 11.9時間(16.4)	出勤日数 20.4日<0.1>	所定外労働時間(製造業) 17.2時間(6.6)
雇用 労働異動	常用労働者 637,022人(0.7)	一般労働者 528,736人	パートタイム労働者 108,286人	入職率 1.8%	離職率 1.8%

注) ()内は前年比(%)、< >内は前年差(ポイント又は日、円)である。

1 賃金の動き

(1) 現金給与総額(きまって支給する給与+特別に支払われた給与)

平成16年の平均現金給与総額は規模5人以上調査産業計で前年比1.5%増の314,350円(規模30人以上では前年比2.5%増、349,469円)となった。

前年比	増加	製造業、運輸・通信業、サービス業
	減少	建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業

(2) きまって支給する給与(所定内給与+超過労働給与)

調査産業計で前年比1.4%増の264,785円(規模30人以上では前年比2.1%増、286,609円)となった。

前年比	増加	製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、サービス業
	減少	建設業、卸売・小売業、飲食店

所定内給与は調査産業計で前年比0.3%減の243,122円(事業所規模30人以上では前年比0.5%減、257,654円)となった。

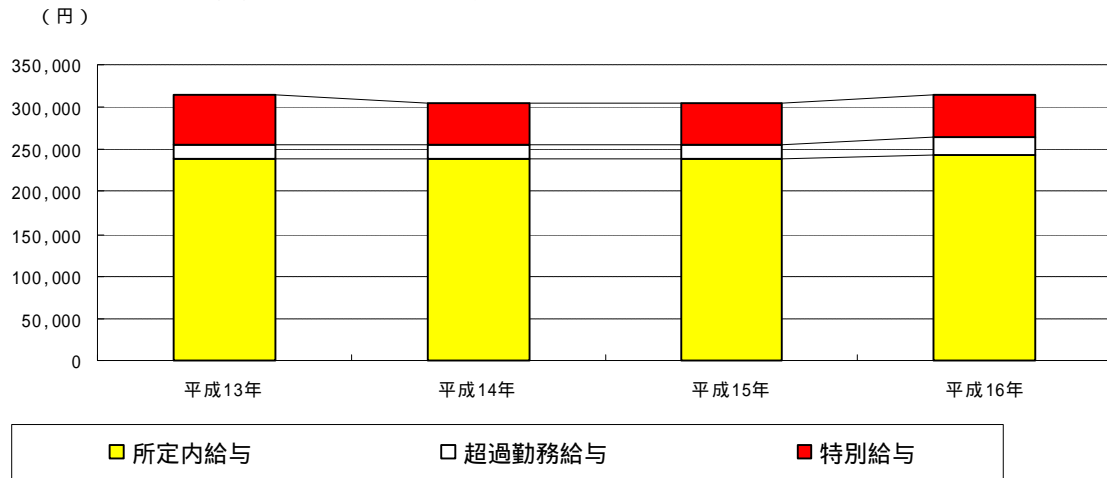
超過労働給与は調査産業計で前年差4,662円増の21,663円(事業所規模30人以上では前年差7,789円増、28,955円)となった。

(3) 特別に支払われた給与

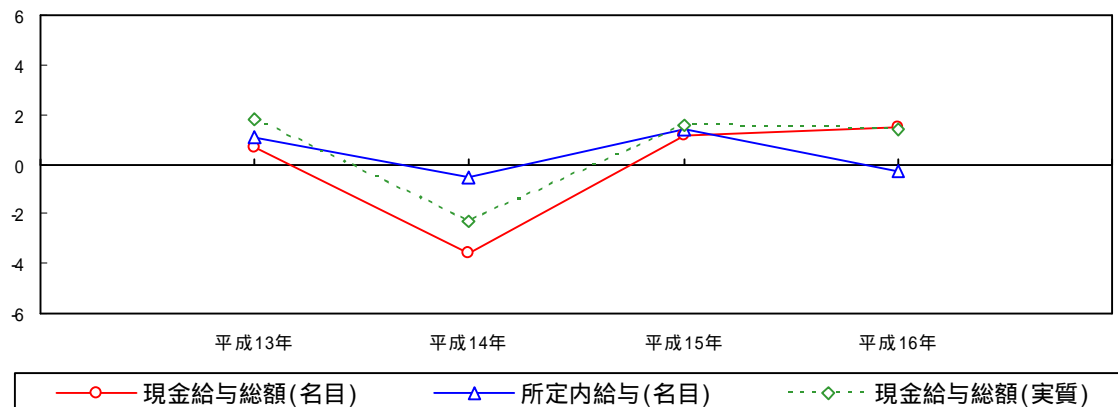
調査産業計で、前年差2,105円増の49,565円(事業所規模30人以上では前年差5,247円増、62,860円)となった。

前年差	増加	製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店
	減少	建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、サービス業

賃金の推移 - 調査産業計・事業所規模5人以上



(%) 賃金増減率の推移 - 調査産業計・事業所規模5人以上(対前年比)



2 労働時間の動き

(1) 総実労働時間（所定内労働時間+所定外労働時間）

調査産業計で、前年比2.3%増の162.2時間（事業所規模30人以上で前年比1.9%増、161.0時間）となった。

前年比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業
	減少	なし

(2) 所定内労働時間

調査産業計で、前年比1.4%増の150.3時間（事業所規模30人以上で前年比1.2%増、147.4時間）となった。

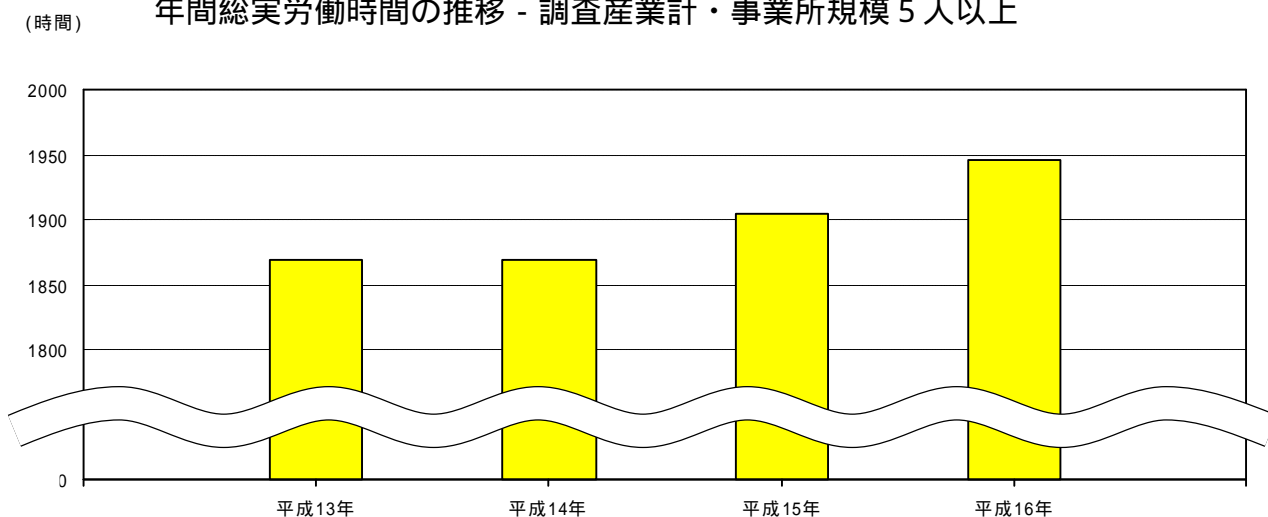
前年比	増加	建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業
	減少	電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業

(3) 所定外労働時間

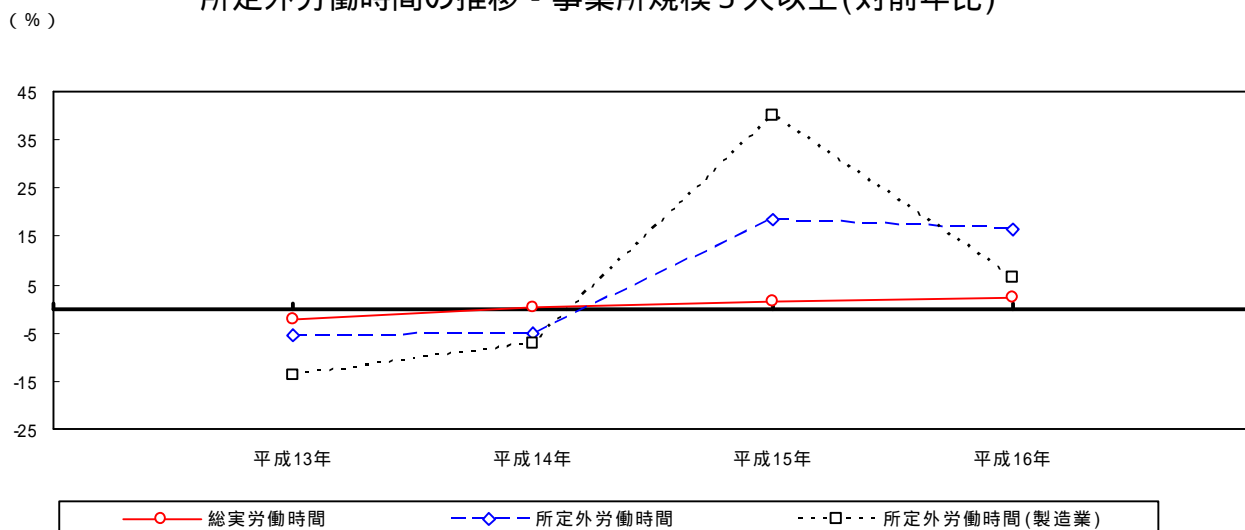
調査産業計で、前年比16.4%増の11.9時間（事業所規模30人以上で前年比11.9%増、13.6時間）となった。また製造業は、前年比6.6%増の17.2時間となった。

前年比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業
	減少	なし

年間総実労働時間の推移 - 調査産業計・事業所規模5人以上



所定外労働時間の推移 - 事業所規模5人以上(対前年比)



3 雇用の動き

(1) 常用労働者数、常用雇用指数及び常用労働者数の増減率

平成16年月平均常用労働者数(推計)は、調査産業計で637,022人、常用雇用指数(平成12年平均=100)は95.8、前年比0.7%減(事業所規模30人以上で353,958人、94.9、前年比0.9%減)であった。

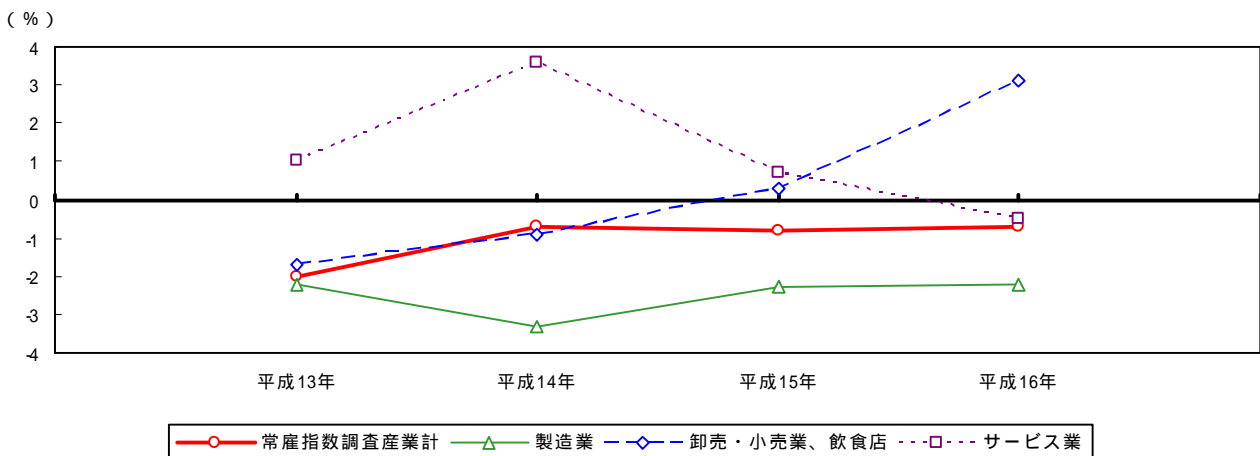
前年比 増加 電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業
減少 建設業、製造業、サービス業

(2) 常用労働者中のパートタイム労働者比率及び増減率

調査産業計では17.0%、前年差0.2ポイント増(事業所規模30人以上では14.5%、前年差1.1ポイント減)となった。

前年差 増加 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店
減少 運輸・通信業、金融・保険業、サービス業

常用雇用の増減率の推移 - 事業所規模5人以上(対前年比)



賃金 平成16年平均 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県(円)	全国(円)	対全国比 (%)
現金給与総額	314,350	332,784	94.5%
きまって支給する給与	264,785	272,047	97.3%
所定内給与	243,122	253,105	96.1%
所定外給与	21,663	18,942	114.4%
特別給与	49,565	60,737	81.6%

労働時間 平成16年平均 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県(時間)	全国(時間)	対全国差増減 (時間)
総実労働時間数	162.2	151.3	10.9
所定内労働時間数	150.3	141.0	9.3
所定外労働時間数	11.9	10.3	1.6
(参考)			
事業所規模30人以上製造業	18.3	17.8	0.5

雇用 平成16年平均 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県(時間)	全国(時間)	対全国差増減 (ポイント)
常用雇用指数	95.8	98.8	3.0
(参考)			
事業所規模5人以上製造業	90.4	89.8	0.6
(参考)			
事業所規模30人以上製造業	92.8	87.9	4.9